

第6次越谷市行政改革

平成28年度取組実績報告書

越谷市

平成29年9月

目次

1	第6次行政改革大綱実施計画等実施状況	1
2	第6次越谷市行政改革大綱実施計画と用語の解説	2
3	実施状況一覧（平成28年度末現在）	3
4-1	個別取組内容（実施計画）	5
4-2	個別取組内容（追加実施分）	15
5	取組別財政的効果額累計（平成28年度実績）	16
6	財政的効果額一覧	18

1 第6次行政改革大綱実施計画等実施状況

越谷市では、今後も厳しい財政環境が見込まれる中で、第4次総合振興計画の着実な推進を図り、市民満足度の高いまちづくりを進めるため、平成28年度から平成32年度までを計画期間とする第6次行政改革に取り組んでいます。

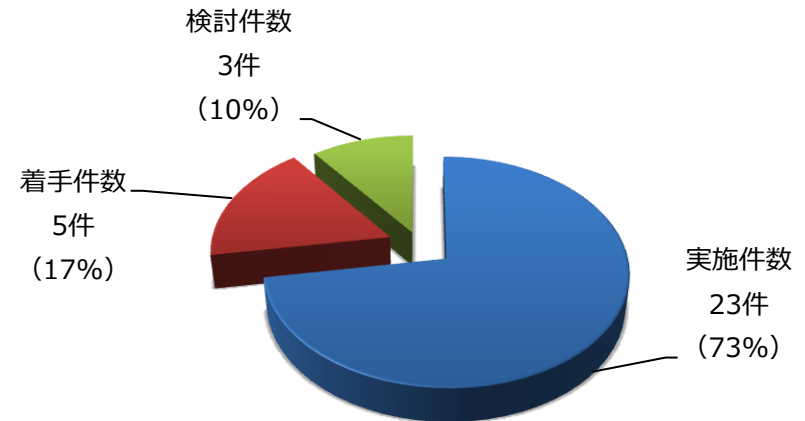
第6次行政改革は、「事務事業の徹底改革」をはじめ、「組織力の強化」、「市民満足度の高い行政サービスの推進」、「健全財政の堅持」と、主要推進事項に関連する29項目（31件）の取組を実施計画に位置付けています。

計画期間の1年目となる平成28年度の進捗状況は、「実施」が23件、「着手」が5件、「検討」が3件、実施率（実施件数/全項目数）は、73%でした。

「実施」した項目の財政的効果額の合計は、約3億1655万円になります。

これらの財源と業務効率の向上等を通じて、市民の皆さんへのサービスの充実や将来にわたるまちづくりの一層の推進を今後とも適切に図ってまいります。

平成28年度実施状況（29項目 31件）



○ 財政的効果額

平成28年度実績 … 約3億1655万円

〔主な取組と効果額〕

- | | | |
|-------------------------|---|-------------|
| ① 下水道使用料の改定 | … | 1億6000万円の増収 |
| ② PFI方式による小・中学校の空調設備の設置 | … | 1億3242万円の削減 |
| ③ 電気契約の見直し | … | 1218万円の削減 |

※財政的効果額は、各取組による経費削減額又は歳入確保額から、その実施に要した投入経費を差し引いた実質効果額によるものです。なお、②の効果額は全体の効果を現時点で平準化した5年間の合計見込み額です。また、各年度における効果額については、その年度に初めて生じた分のみを計上し、その後の取組分の効果額を毎年度累積的に上乗せする方法は採っていません。

2 第6次越谷市行政改革大綱実施計画と用語の解説

<体系図>

【主要推進事項】	【具体的推進事項】	整理番号
1 事務事業の徹底改革	①事務事業の改革と連携の試み	1-①
	②環境負荷の軽減化	1-②
	③民間力の積極的活用	1-③
	④公営事業会計の財政健全化	1-④
	⑤外郭団体の経営健全化	1-⑤
2 組織力の強化	①適正な定員管理等	2-①
	②職員の能力開発と人材確保	2-②
3 市民満足度の高い行政サービスの推進	①各種手続等の簡略化	3-①
	②情報化等の推進	3-②
	③市民の期待に応える情報の発信・受信	3-③
4 健全財政の堅持	①経費の縮減	4-①
	②補助金等の整理	4-②
	③公共施設等（インフラ含む）の適正管理と徹底活用	4-③
	④財源の徹底確保と新たな財源獲得の推進	4-④

<用語の解説>

① 検討	取り組みに伴う課題が整理されていないことから、計画の実施に至っていない事業。
② 着手	取り組みに着手したが、具体的な効果に係る金額、数値等が明らかになっていない事業
③ 実施	すでに取り組みされた事業（効果に係る金額、数値等が次年度以降に確定することが見込まれる事業含む）
④ P F I 方式	（プライベート・ファイナンス・イニシアチブ）の略 公共施設の建設・維持管理・運営等を民間部門が持つ資金や経営ノウハウを活用した手法。
⑤ V F M	（バリュー・フォー・マネー）の略 一定期間において、当該事業を行政自らが実施する場合と、外部委託を行う場合の費用比較を行い、効果測定を行う手法。

3 実施状況一覧（平成28年度末現在）

	主要推進事項	具体的推進事項	個別 取組No.	取組名	検討	着手	実施
当初分	1 事務事業の徹底 改革	②環境負荷の軽減化	1	道路照明灯のLED化	○		
		③民間力の積極的活用	2	飼い動物死体の処理の民営化			○
			3	優良事業所・優良従業員等表彰事業の移行			○
			4	PFI方式による小・中学校の空調設備の設置			○
			5	国民健康保険税の収納率の向上			○
		④公営事業会計の 財政健全化	6	介護保険料の収納率の向上			○
			7	公共下水道における水洗化の促進			○
			8	下水道使用料の改定			○
			9	市立病院経営健全化の推進		○	
		⑤外郭団体の経営健全化	10	外郭団体の健全経営の促進			○
	2 組織力の強化	①適正な定員管理等	11	適正な定員管理と効率的な組織整備			○
		②職員の能力開発と 人材確保	12	職員の能力開発の推進			○
			13	人材の確保			○
	3 市民満足度の高 い行政サービスの 推進	①各種手続等の簡略化	14	個人番号の利活用の推進		○	
		③市民の期待に応える 情報の発信・受信	15	市公式ホームページの充実		○	
			16	産業情報ネットワーク(こしがや i i ネット)情報の移行			○

	主要推進事項	具体的推進事項	個別 取組No.	取組名	検討	着手	実施	
当初分	4 健全財政の堅持	①経費の縮減	17-1	電気契約の見直し (市民活動支援課分)			○	
			17-2	(学校管理課分)			○	
			18	電気通信サービス(電話)契約の見直し			○	
			②補助金等の整理	19	勤労者等生活資金利子補給金の廃止	○		
		③公共施設等(インフラ含む)の適正管理と徹底活用	20	公共施設等総合管理計画アクションプランの策定と進行管理			○	
			21	住まいの情報館の廃止				○
		④財源の徹底確保と新たな財源獲得の推進	22-1	公共施設への有料広告の設置の推進 (庁舎管理課分)				○
			22-2	(スポーツ振興課分)	○			
			23	こしがや公共交通ガイドマップへの有料広告の掲載				○
			24	市税の収納率の向上				○
25	税外債権における未収金の圧縮					○		
	26	保育所保育料の収納率の向上				○		
	27	入学準備金貸付金償還金の収納率の向上				○		
追加分	3 市民満足度の高い行政サービスの推進	①各種手続等の簡略化	28	証明書のコンビニ交付の開始			○	
	4 健全財政の堅持	①経費の縮減	29	乳幼児等検診事業の経費削減			○	
取組数					3	5	23	
総件数					31件			

4-1 個別取組内容（実施計画）

整理番号	個別取組No.	取組名	所管(課)	計画内容	実施状況	実施内容	効果等
1-②	1	道路照明灯のLED化	道路総務課	道路照明灯をLED灯に交換（リース方式）し、電力消費量の抑制による二酸化炭素排出量と電気料金の削減、電灯の長寿命化による維持管理経費の削減を図ります。	検討	*250Wの水銀灯700灯を60VAのLED灯に交換するため、リース方式による発注に向けた検討を行いました。	電力量の減少により二酸化炭素の排出量が減り環境負荷軽減が期待されます。 また、経済性や維持管理面で優れている省エネランプのLED灯に交換することで電気料金と修繕料が縮減されます。
1-③	2	飼い動物死体の処理の民営化	リサイクルプラザ	飼い動物死体の処理を民営化し、経費の削減を図ります。	実施	*平成29年度から飼い動物の死体処理を、市職員による対応から民間事業者が直接市民からの依頼を受け、収集・処理できるよう民間事業者と調整しました。	民営化による効果額は平成29年度に確定予定です。
	3	優良事業所・優良従業員等表彰事業の移行	産業支援課	優良事業所・優良従業員等表彰事業を越谷商工会議所の単独事業とし、経費の削減を図ります。	実施	*平成28年度から越谷商工会議所の単独事業として事業を移管しました。	事業移管に伴い、記念品等の経費、対応職員の業務時間短縮効果が図られ、総額105万円の削減効果が得られました。
	4	PFI方式（※1）による小・中学校の空調設備の設置	学校管理課	PFI方式により、設置費用の縮減や財政支出の平準化等を図りながら、市立小・中学校の普通教室等に空調設備を設置し、より快適な学習環境の推進を図ります。	実施	*特定事業の選定、実施方針及び募集要項等の公表、事業者選定審査会の開催、優先交渉権者の決定、事業契約締結を行いました。	平成29年3月から平成42年3月までを契約期間として、小中学校施設空調設備設置事業を、PFI方式で実施することによって、従来方式と比較して、全体のVFM（※2）は8.5%、3億7,400万円の削減効果が期待できます。 注数字は全体を平準化して行政改革期間の5年間分の効果額13,242万円を現時点の見込額として計上します。

※1：P2「用語の解説」④参照

※2：P2「用語の解説」⑤参照

整理番号	個別取組No.	取組名	所管(課)	計画内容	実施状況	実施内容	効果等
1-④	5	国民健康保険税の収納率の向上	収納課	平成 32 年度までに、収納率を平成 26 年度(90.76%)比で 1.04 ポイント向上させ、自主財源の更なる確保を図ります。	実施	<p>*平成 28 年度市税と国民健康保険税の徴収一元化を行い、滞納処分（差押等）を強化しました。</p> <p>①平成 28 年度差押件数 292 件（対前年度比 211 件増）</p> <p>②平成 28 年度滞納繰越分収納率 14.27%（対前年度比 2.02%増）（平成 29 年 3 月末現在）</p> <p>*きめ細かな納税折衝とともに、年度当初課税発付に併せた特別納税相談の実施や分納管理を徹底するなど、現年度課税分の収納対策を実施しました。</p> <p>*特別納税相談を以下に実施しました。 6 月 16 日～6 月 30 日 13 日間 来庁者数 1,438 人 電話 711 件</p>	<p>国民健康保険税の収納率 【平成 26 年度収納率 90.76%】 平成 28 年度収納率 90.70% (0.06.ポイント減)</p> <p>※ () 内は平成 26 年度比</p>
	6	介護保険料の収納率の向上	介護保険課	平成 32 年度までに、収納率を平成 26 年度(96.33%)比で 0.12 ポイント向上させ、自主財源の更なる確保を図ります。	実施	<p>*平成 28 年 10 月～平成 29 年 3 月において、収納補助員を 2 名配置し臨宅催告、指導、徴収等の強化を図りました。</p>	<p>介護保険料の収納率 【平成 26 年度収納率 96.33%】 平成 28 年度収納率 96.46% (0.13 ポイント増)</p> <p>※ () 内は平成 26 年度比</p>

整理番号	個別取組No.	取組名	所管(課)	計画内容	実施状況	実施内容	効果等																					
1-④	7	公共下水道における水洗化の促進	下水道課	戸別訪問等により、公共下水道未接続世帯の解消を目指し、経営健全化を図ります。	実施	<p>*戸別訪問による接続指導等を行いました。 <接続指導等の件数> 平成28年度：1,920件 ・職員によるもの：1,494件 ・委託業者によるもの：426件</p> <p>*水洗化世帯の増加による下水道使用料の増収を図りました。</p>	<p>①新規改造工事による公共下水道接続件数 平成28年度 245件</p> <p>②公共下水道接続による歳入増 平成28年度 245件×27,864円 =6,826,680円</p> <p><参考> 接続世帯数▶平成27年度 137件</p>																					
1-④	8	下水道使用料の改定	下水道課	下水道使用料の料金体系を見直し、経費回収率を向上させ、経営健全化を図ります。	実施	<p>*平成28年9月検針分から料金改定を実施しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">改訂前</th> <th colspan="2">改定後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基本料金</td> <td>10m³まで</td> <td>1,000円</td> <td>10m³まで</td> <td>1,050円</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">超過料金</td> <td rowspan="4">10m³以上</td> <td rowspan="4">100円/m³</td> <td>10m³以上 50m³未満</td> <td>110円/m³</td> </tr> <tr> <td>50m³以上 200m³未満</td> <td>115円/m³</td> </tr> <tr> <td>200m³以上 500m³未満</td> <td>118円/m³</td> </tr> <tr> <td>500m³以上</td> <td>200円/m³</td> </tr> </tbody> </table>		改訂前		改定後		基本料金	10m ³ まで	1,000円	10m ³ まで	1,050円	超過料金	10m ³ 以上	100円/m ³	10m ³ 以上 50m ³ 未満	110円/m ³	50m ³ 以上 200m ³ 未満	115円/m ³	200m ³ 以上 500m ³ 未満	118円/m ³	500m ³ 以上	200円/m ³	<p>①下水道使用料の改定に伴い歳入が増加しました。 平成28年度 1億6,000万円</p> <p><参考> 平成27年度(料金改定前) 約31億1,000万円 平成28年度(料金改定後) 約32億7,000万円</p> <p>②下水道使用料改定に伴い経費回収率が向上しました。 [経費回収率] 平成26年度 78.4% 平成27年度 81.7% 平成28年度 88.7% (7.0ポイント増)</p>
	改訂前		改定後																									
基本料金	10m ³ まで	1,000円	10m ³ まで	1,050円																								
超過料金	10m ³ 以上	100円/m ³	10m ³ 以上 50m ³ 未満	110円/m ³																								
			50m ³ 以上 200m ³ 未満	115円/m ³																								
			200m ³ 以上 500m ³ 未満	118円/m ³																								
			500m ³ 以上	200円/m ³																								

整理番号	個別取組No.	取組名	所管(課)	計画内容	実施状況	実施内容	効果等
1-④	9	市立病院経営健全化の推進	庶務課	平成 32 年度までに、累積欠損金を解消し、経営健全化を図ります。	着手	<p>*第 4 期中期経営計画初年度にあたり、Web 予約システムの運用を開始し、一層の医療連携強化を図り、紹介患者の獲得に努めるとともに、X 線 CT 装置の更新や周産期医療の充実を図る小児病棟改修工事の設計を進めるなど、収益の拡大につながる施策に取り組みました。</p> <p>◎平成 28 年度収支決算見込 1 億 3,451 万円の赤字</p>	<p>小児病棟改修により、新生児集中治療室及び新生児回復治療室を整備することで、県東部地域の周産期医療の充実が図られるとともに収益の増加が見込まれます。</p> <p><累積欠損金> ◎平成 28 年度末(見込) 6 億 3,367 万円</p>
1-⑤	10	外郭団体の健全経営の促進	行政管理課	引き続き外郭団体の経営状況について点検・評価を行うとともに、外郭団体の出資者等としての適切な関与を図りながら、健全経営を促進します。	実施	<p>*外郭団体の前年度決算状況等を基に、経営状況について点検・評価を行い、結果の公表を行いました。</p> <p>*本市の外郭 7 団体 越谷市土地開発公社、(公財)越谷市施設管理公社、(株)埼玉県東部流通センター、越谷コミュニティプラザ(株)、(株)パルテきたこし、(一社)越谷市シルバー人材センター、(社福)越谷市社会福祉協議会</p>	<p>外郭団体の経営状況の透明性の確保と外郭団体における主体的な経営計画の促進を図りました。</p>

整理番号	個別取組No.	取組名	所管(課)	計画内容	実施状況	実施内容	効果等
2-①	11	適正な定員管理と効率的な組織整備	行政管理課	財政状況、優先すべき施策や業務量等を総合的に勘案し、行政需要と財政負担とのバランスが取れた組織・人員体制の整備に努めます。	実施	*財政状況や行政課題等を踏まえ、組織・定数調整方針を策定し、翌年度の業務量や施策の優先度等を踏まえた人員の再配分、再配置を行うとともに適正な定員管理と効率的な組織の整備に努めました。 <平成 28 年度取組> 秘書課の廃止…秘書課を廃止し市長公室に市長の秘書等を行う職員を配置しました。	人口 1 万人当りの職員数 (平成 28 年 4 月 1 日現在) ・越谷市平均 61.65 人 (全国中核市 47 市中 25 位) ・全国中核市平均 61.71 人
2-②	12	職員の能力開発の推進	人事課	複雑化・高度化する行政課題に柔軟に対応できる職員の育成を目的とした研修を引き続き実施します。	実施	*階層別研修、専門研修、特別研修、派遣研修及び自己啓発研修の 5 つの体系により研修を実施しました。	研修の効果について、研修後に受講者から提出される「復命書」により定性的な把握に努めています。
	13	人材の確保	人事課	複雑化・高度化する行政課題に対応するため、民間企業経験者等を積極的に採用することで、多様な人材の確保を図ります。	実施	*多様な人材を確保するため、一般の採用試験に加え、民間企業等の経験者、更には実務経験を有する保育士資格保有者や社会福祉士又は精神保健福祉士資格保有者を対象とした採用試験を実施しました。	複雑化・高度化する行政課題に柔軟に対応できる多様な人材の確保を行いました。

整理番号	個別取組No.	取組名	所管(課)	計画内容	実施状況	実施内容	効果等
3-①	14	個人番号の利活用の推進	行政管理課	番号法に定められた事務に加えて、市独自の事務に個人番号を利活用し、市民の利便性の向上を図ります。また、個人番号カードの利活用方法についても、調査・研究を進めます。	着手	*独自利用事務6事務の個人情報保護委員会規則に基づく他機関との情報連携について、平成29年7月からの連携開始に必要な委員会への届出書を独自利用事務所管課からとりまとめ、平成28年9月に委員会に提出、平成29年1月に承認されました。	番号法に定められた事務に加えて、市独自の事務に個人番号を利活用し、市民の利便性の向上が図られます。
3-③	15	市公式ホームページの充実	広報広聴課	市公式ホームページのコンテンツの情報発信力を向上させ、市民満足度の向上を図ります。	着手	*「ホームページ評価結果」について、特に対応を要すると広報広聴課で判断した修正案件は、個別に担当課に対応を依頼するように改めました。 *各課所で月1回、所管するコンテンツの点検を実施することとしました。	「ホームページ評価結果」において「役に立った」の割合 (目標値:75%) 平成28年度 72.6%
3-③	16	産業情報ネットワーク(こしがやiiネット)情報の移行	産業支援課	産業情報ネットワークよりも認知度が高い市公式ホームページに情報を移行することで、情報発信力を向上させるとともに、情報移行後に産業情報ネットワークを廃止し、経費の削減を図ります。	実施	*産業情報ネットワーク(こしがやiiネット)を平成28年12月に廃止し、市公式ホームページへの情報の一元化を実施しました。	平成28年12月に産業情報ネットワーク(こしがやiiネット)を廃止し、運営管理委託料など歳出経費43万5千円を削減しました。
4-①	17-1	電気契約の見直し	市民活動支援課	電気事業者の変更を含めて契約内容等の検討・見直しを行い、電気料金の削減を図ります。	実施	*低圧施設の電気料金の見直しを行いました。	契約を見直し歳出を削減しました。 平成28年度 12万7千円 <導入施設> 北越谷地区センター、川柳地区センター 大沢地区センター、南越谷交流館

整理番号	個別取組No.	取組名	所管(課)	計画内容	実施状況	実施内容	効果等
	17-2	電気契約の見直し	学校管理課	電気事業者の変更を含めて契約内容等の検討・見直しを行い、電気料金の削減を図ります。	実施	*市内小中学校 45 校の電気供給事業者の見直しを行い、電気基本料金の安価な電気事業者と契約を行いました。	契約を見直し歳出を削減しました。 平成 28 年度 1,205 万円。 ＜参考＞ 平成 27 年度契約電力量 : 42,316 K w h 基本料金 @919.00 円 平成 28 年度契約電力量 : 42,114 K w h 基本料金 @637.20 円
4-①	18	電気通信サービス(電話)契約の見直し	学校管理課	市立小・中学校の電気通信事業者を見直し、電話料金の削減を図ります。	実施	*市内小中学校 45 校の固定電話通信サービス事業者の見直しを行い、電話通信料金の安価な固定電話通信サービス事業者と契約を行いました。	電気通信サービス(電話)料金を見直し、歳出を削減しました。 平成 28 年度 411 万円 ＜参考＞ 平成 27 年度決算額 1,296 万 8,913 円 平成 28 年度見込額 885 万 7,455 円
4-②	19	勤労者等生活資金利子補給金の廃止	産業支援課	平成 24 年度から新規の貸付がない「勤労者等生活資金利子補給金」を廃止し、経費の削減を図ります。	検討	*平成 28 年度に制度廃止に向けた調査・検討を行い、平成 29 年度末で廃止の方向で調整しました。	事業廃止により人件費など約 13 万円の削減が見込まれます。事業廃止による効果額は平成 30 年度に確定予定です。

整理番号	個別取組No.	取組名	所管(課)	計画内容	実施状況	実施内容	効果等
4-③	20	公共施設等 総合管理計画 アクションプランの 策定と進行管理	公共施設 推進課 マネジメント	施設における用途別の方向性や今後の中長期的な整備方針をまとめたアクションプランを策定します。また、それに基づき、施設の更新、統廃合、長寿命化等を計画的に行い、財政負担の軽減と平準化を図ります。	着手	*アクションプランの策定に向けて、庁内において協議を行いました。また、公共施設等総合管理計画に対する市民の意見を把握し、アクションプランに反映させるため、市民懇談会を開催しました。	アクションプランに基づき、施設の更新、統廃合、長寿命化等を計画的に行うことで、財政負担の軽減と平準化が図られます。
	21	住まいの情報館の 廃止	建築住宅課	施設展示物の老朽化や陳腐化等により利用者が減少している「住まいの情報館」を廃止し、経費の削減を図ります。	実施	*平成 29 年 3 月 31 日をもって「越谷市住まいの情報館事業」を廃止しました。	事業廃止による効果額は平成 29 年度に確定予定です。
4-④	22-1	公共施設への有 料広告の設置の 推進	庁舎管理課	施設内に有料広告を設置することにより、新たな歳入の確保を図ります。	着手	*平成 24 年 12 月から有料広告の掲載を開始しました。平成 29 年 4 月からは「本庁舎等モニター広告事業」として、事業を拡充しました。「越谷市広告付き電子案内板事業」については、平成 28 年度中に業者を選考し、協定書を締結しました。	「本庁舎等モニター広告事業」 →増設のため増収を見込んでいます。 「越谷市広告付き電子案内板事業」(新規) →平成 29 年 6 月 1 日から運用を開始しました。 <参考> 越谷市役所設置分の広告掲載料 平成 28 年度 155 万 5764 円 (12 か月分)

整理番号	個別取組No.	取組名	所管(課)	計画内容	実施状況	実施内容	効果等
	22-2	公共施設への有料広告の設置の推進	振興課 スポーツ	施設内に有料広告を設置することにより、新たな歳入の確保を図ります。	検討	*歳入の財源確保に向け、体育施設内に企業からの有料広告の掲載を検討しました。	新たな自主財源が確保されます。
	23	こしがや公共交通ガイドマップへの有料広告の掲載	都市計画課	こしがや公共交通ガイドマップに有料広告を掲載し、新たな歳入の確保を図ります。	実施	*こしがや公共交通ガイドマップに掲載する広告に関する基準を定め、こしがや公共交通ガイドマップに広告を掲載することで、自主財源の確保を図りました。	こしがや公共交通ガイドマップ（平成 29 年 3 月版）の広告掲載により歳入が増加しました。 平成 28 年度 18 万円 【内訳】 1 号広告（2 区画）：6 万円 2 号広告（2 区画）：12 万円
4-④	24	市税の収納率の向上	収納課	平成 32 年度までに、収納率を平成 26 年度(96.84%)比で 0.26 ポイント向上させ、自主財源の更なる確保を図ります。	実施	*現年度課税分について、早期の滞納処分により、滞納繰越への移行の抑制を図りました。 *新規の滞納者に対する取組強化期間を設け、滞納者数を削減する対策を行いました。 平成 28 年度差押件数 1,274 件 *高額滞納者について、滞納額による段階的な管理や分割納付の進行管理の徹底を図りました。 *市民課のモニター、及び庁内飲料水自動販売機及び市のゴミカレンダー等の媒体を活用した納期限の周知や口座振替の推進を図りました。	市税の収納率 【平成 26 年度収納率 96.84%】 平成 28 年度収納率 97.25% (0.41 ポイント増) ※ () 内は平成 26 年度比

整理番号	個別取組No.	取組名	所管(課)	計画内容	実施状況	実施内容	効果等
4-④	25	税外債権における未収金の圧縮	収納課	平成 32 年度までに、滞納繰越分の収納率を平成 26 年度(25.24%)比で 4.76 ポイント向上させ、自主財源の更なる確保を図ります。	実施	<p>*昨年度同様、各所管課の新任職員を主な対象とした「債権管理説明会」と債権所管課を対象とした「債権の申出・放棄・事務移管説明会」を行い、債権管理・徴収事務能力の向上を図りました。</p> <p>*債権管理に関する指導については滞納繰越分の未納が発生していない所管課からも問い合わせが来るようになり指導しました。</p>	<p>税外債権の滞納繰越分収納率【平成 26 年度収納率 25.24%】</p> <p>平成 28 年度収納率 22.98%</p> <p>※税外債権（後期高齢者医療保険料、し尿処理手数料、学校給食費実費徴収金、他 24 項目）</p>
	26	保育所保育料の収納率の向上	子ども育成課	平成 32 年度までに、収納率を平成 26 年度(95.55%)比で 0.4 ポイント向上させ、自主財源の更なる確保を図ります。	実施	<p>*滞納世帯に対して、毎月の督促状の送付に加え年 5 回にわたり催告書を送付しました。</p> <p>*児童手当支給月に特に重点を置き、延べ 11 日間にわたり夜間臨宅を実施しました。</p> <p>*納付の意思が見られない滞納者 1 世帯 2 件の預金口座について差押えを実施しました。</p>	<p>保育料の収納率【平成 26 年度収納率 95.55%】</p> <p>平成 28 年度：95.93% (0.38 ポイント増)</p> <p>※ () 内は平成 26 年度比</p>
4-④	27	入学準備金貸付金償還金の収納率の向上	教育総務課	平成 32 年度までに、現年度分の収納率を平成 26 年度(83.87%)比で 2.13 ポイント向上させるとともに、滞納繰越分についても適正な債権管理に努めます。	実施	<p>*督促後履行されない場合、速やかに連帯保証人へ文書催告を行いました。</p> <p>*連帯保証人への文書催告後履行されない場合、借受人等に対して臨宅催告を行いました。</p> <p>*臨宅催告及び納付相談を実施し、分納誓約等による債務承認により時効中断の措置を行いました。</p>	<p>入学準備金貸付金償還金の収納率【平成 26 年度収納率 83.87%】</p> <p>平成 28 年度：82.93%</p> <p>(0.94 ポイント減)</p> <p>※ () 内は平成 26 年度比</p>

4-2 個別取組内容（追加実施分）

整理番号	個別取組No.	取組名	所管(課)	計画内容	実施状況	実施内容	効果等
3-①	28	証明書のコンビニ交付の開始	市民課	個人番号カードを利用して、地方公共団体情報システム機構との契約があるコンビニエンスストアなどに設置されているキオスク端末から、住民票の写しなどの各種証明書を取得できるサービスの提供を行います。	実施	*平成 28 年 10 月から個人番号カードを利用して、地方公共団体情報システム機構との契約があるコンビニエンスストアなどに設置されているキオスク端末から、住民票の写しなどの各種証明書を取得できるサービスの提供を開始しました。	<p>証明書のコンビニ交付開始に伴い、証明書自動交付機 6 台を順次廃止するため、運用経費（年間合計約 3,858 万円）の削減が見込まれます。</p> <p>証明書自動交付機と比べて取扱時間が長く、証明書の取得ができません。市役所や出張所に来る必要がなく、窓口の混雑緩和と市民の利便性の向上が図られます。</p> <p><参考> コンビニ交付件数（平成 29 年 3 月末日） 2,490 件 （戸籍謄本 109 件、戸籍抄本 38 件、住民票の写し 1,211 件、印鑑登録証明書 940 件、課税（非課税）証明書 192 件） 個人番号カード発行件数（平成 29 年 3 月末日） 31,403 枚</p>
4-①	29	乳幼児等検診事業の経費削減	市民健康課	<p>母親学級等に使用していたテキスト購入を止め、母子健康手帳の副読本を利用することにより経費削減を図ります。</p> <p>1 歳 6 か月健診時に行う計測を助産師に委託していたが、臨時職員に変更し、委託料の削減を図ります。</p>	実施	<p>*母親学級等に使用していたテキスト購入を止め、母子健康手帳の副読本を利用することにより経費削減を図りました。</p> <p>*1 歳 6 か月健診時に行う計測を助産師に委託していたが、臨時職員に変更し、委託料を削減しました。</p>	<p>テキスト購入経費と従事者変更にかかる事務効率により 33 万 6 千円を削減しました。</p>

5 取組別財政的効果額累計（平成28年度実績）

	整理 番号	具体的推進事項	取組名	所管課	実施 状況	①歳出 効果額 (千円)	②歳入 効果額 (千円)	③投入 経費額 (千円)	効果額計 ①+②-③ (千円)
当初分	1-②	②環境負荷の軽減化	道路照明灯のLED化	道路総務課	検討				
	1-③	③民間力の積極的活用	飼い動物死体の処理の民営化	リサイクルプラザ	実施				
			優良事業所・優良従業員等表彰事業の移行	産業支援課	実施	1,050			1,050
			PFI方式による小・中学校の空調設備の設置	学校管理課	実施	143,846		11,423	132,423
	1-④	④公営事業会計の 財政健全化	国民健康保険税の収納率の向上	収納課	実施				
			介護保険料の収納率の向上	介護保険課	実施				
			公共下水道における水洗化の促進	下水道課	実施		6,827	983	5,844
			下水道使用料の改定	下水道課	実施		160,000		160,000
			市立病院経営健全化の推進	庶務課	着手				
	1-⑤	⑤外郭団体の経営健全化	外郭団体の健全経営の促進	行政管理課	実施				
	2-①	①適正な定員管理等	適正な定員管理と効率的な組織整備	行政管理課	実施				
	2-②	②職員の能力開発と 人材確保	職員の能力開発の推進	人事課	実施				
			人材の確保	人事課	実施				
	3-①	①各種手続等の簡略化	個人番号の利活用の推進	行政管理課	着手				
3-③	③市民の期待に応える 情報の発信・受信	市公式ホームページの充実	広報広聴課	着手					
		産業情報ネットワーク(こしがや i i ネット)情報の移行	産業支援課	実施	435			435	

	整理 番号	具体的推進事項	取組名	所管課	実施 状況	①歳出 効果額 (千円)	②歳入 効果額 (千円)	③投入 経費額 (千円)	効果額計 ①+②-③ (千円)
当初分	4-①	①経費の縮減	電気契約の見直し	市民活動支援課	実施	127			127
				学校管理課	実施	12,053			12,053
			電気通信サービス（電話）契約の見直し	学校管理課	実施	4,111			4,111
	4-②	②補助金等の整理	勤労者等生活資金利子補給金の廃止	産業支援課	検討				
	4-③	③公共施設等（インフラ含む） の適正管理と徹底活用	公共施設等総合管理計画アクションプランの 策定と進行管理	公共施設マネジ メント推進課	着手				
			住まいの情報館の廃止	建築住宅課	実施				
	4-④	④財源の徹底確保と新たな財源 獲得の推進	公共施設への有料広告の設置の推進	庁舎管理課	着手				
				スポーツ振興課	検討				
			こしがや公共交通ガイドマップへの有料広告の掲載	都市計画課	実施		180		180
			市税の収納率の向上	収納課	実施				
			税外債権における未収金の圧縮	収納課	実施				
			保育所保育料の収納率の向上	子ども育成課	実施				
	入学準備金貸付金償還金の収納率の向上	教育総務課	実施						
当初分小計						161,622	167,007	12,406	316,223
追加分	3-①	各種手続等の簡略化	証明書のコンビニ交付の開始	市民課	実施				
	4-①	経費の縮減	乳幼児等検診事業の経費削減	市民健康課	実施	336			336
追加分小計						336			336
総 計						161,958	167,007	12,406	316,559

6 財政的効果額一覧

個別 取組No.	整理 番号	取組名	所管 課	効果				
				効果額①+②-③				
3 (P5 掲載)	1-③	優良事業所・優良従業員等 表彰事業の移行	産業 支援課	1,050 千円	☞経費削減			
					(内訳)	①経費削減	1,050 千円	記念品等の事務経費の削減額
						②歳入確保		
						③投入経費		
4 (P5 掲載)	1-③	P F I 方式による 小・中学校の空調設備の設置	学校 管理課	132,423 千円	☞経費削減			
					(内訳)	①経費削減	143,846 千円	P F I 方式で実施することによって、従来方式と比較した 場合の、全体の経費削減額を平準化した5年間の額
						②歳入確保		
						③投入経費	11,423 千円	P F I 方式による事業契約締結までの支援業務委託費
7 (P7 掲載)	1-④	公共下水道における 水洗化の促進	下水道 課	5,844 千円	☞歳入確保			
					(内訳)	①経費削減		
						②歳入確保	6,827 千円	新規改造工事接続分の使用料収入
						③投入経費	983 千円	接続指導業務委託費用
8 (P7 掲載)	1-④	下水道使用料の改定	下水道 課	160,000 千円	☞歳入確保			
					(内訳)	①経費削減		
						②歳入確保	160,000 千円	使用料の改定に伴う歳入増加
						③投入経費		
16 (P10 掲載)	3-③	産業情報ネットワーク (こしがや i i ネット)情報の移行	産業 支援課	435 千円	☞経費削減			
					(内訳)	①経費削減	435 千円	運営管理委託料他事務経費の削減額
						②歳入確保		
						③投入経費		
17-1 (P10 掲載)	4-④	電気契約の見直し	市民活 動支援課	127 千円	☞経費削減			
					(内訳)	①経費削減	127 千円	電気料金の削減額
						②歳入確保		
						③投入経費		

個別 取組No.	整理 番号	取組名	所管 課	効果				
				効果額①+②-③				
17-2 (P10 掲載)	4-①	電気契約の見直し	学校管理課	12,053 千円	⇨経費削減			
					(内訳)	①経費削減	12,053 千円	電気料金の削減額
						②歳入確保		
						③投入経費		
18 (P11 掲載)	4-①	電気通信サービス（電話） 契約の見直し	学校管理課	4,111 千円	⇨経費削減			
					(内訳)	①経費削減	4,111 千円	電話料金の削減額
						②歳入確保		
						③投入経費		
23 (P12 掲載)	4-④	こしがや公共交通ガイドマップ への有料広告の掲載	都市計画課	180 千円	⇨歳入確保			
					(内訳)	①経費削減		
						②歳入確保	180 千円	広告収入額
						③投入経費		
29 (P15 掲載)	4-①	乳幼児等検診事業の 経費削減	市民健康課	336 千円	⇨経費削減			
					(内訳)	①経費削減	336 千円	テキスト購入経費他事務経費の削減額
						②歳入確保		
						③投入経費		
財政効果額（合計）				316,559 千円	(内訳)	①経費削減	161,958 千円	
						②歳入確保	167,007 千円	
						③投入経費	12,406 千円	